社会資本総合整備計画

防災拠点施設等整備事業（防災・安全）

平成２７年3月（第1回変更）

社会資本総合整備計画

平成27年3月25日

計画の名称	防災拠点施設等整備事業（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成25年度　～　平成29年度　（5年間）	交付対象	熊本県熊本市		

計画の目標

・本市の同報系防災行政無線は、合併した旧町がそれぞれ導入した機器を利用しており、整備地域単位でしか一斉放送ができないため、住民への迅速かつ確実な情報伝達が行えない。さらに、機器の老朽化による修繕部品の枯渇などの問題も顕在化しつつあり、今後の運用に大きな影響を及ぼすことも懸念される。そこで、機器を統一しデジタル無線に更新するとともに、高潮、津波被害の恐れのある沿岸部や土砂災害危険箇所の未整備地域及び緊急告知ラジオ受信困難地域などに屋外拡声子局を新設する。併せて据置型PHS「イエデンワ」の設置、MCAデジタル無線の配備等により移動系防災情報通信を整備し情報伝達体制を強化することで、市民の生命・身体の安全確保に努め、災害に強いまちづくりを推進する。
・本市地域防災計画書では、布田川・日奈久断層帯（北東部･中部）と立田山断層の2地震について被害想定を公表しているものの、平成7年の算定から17年以上経過しており、人口増加や土地利用の変化及びライフライン整備など社会的環境が著しく変化しているため、実情にあった被害想定が必要である。そこで、防災アセスメント調査を実施し、その結果を踏まえ地域防災計画の見直しを行い、状況に即した防災対策を構築する。併せて、熊本県より報告された、液状化危険度区分と津波浸水範囲についても地域防災計画に反映するとともに、液状化と津波それぞれのハザードマップを作成して広く市民に周知し、地域の避難訓練等に活用することで防災意識の向上を図る。
・平成24年8月に策定した「熊本市備蓄計画」に基づき、災害発生時の避難者に必要不可欠な物資が提供できるよう、避難所となる市立小中学校等に分散備蓄倉庫を整備する。

計画の成果目標（定量的指標）

・既存の同報系防災行政無線の老朽化に伴う機器の改修に併せて、屋外拡声子局を高潮、津波被害の恐れのある沿岸部や土砂災害危険箇所の未整備地域及び緊急告知ラジオ受信困難地域などに新設する。
・防災アセスメント結果を反映した本市地域防災計画、ハザードマップ等の公表により市民の防災意識の向上とともに自主防災組織の結成率向上を目指す。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H25当初）	中間目標値（H27末）	最終目標値（H29末）	備考
同報系防災行政無線屋外拡声子局の整備率 整備率＝（屋外拡声子局の延べ配備完了箇所数）／（整備目標数）	0.0%	50.0%	100.0%	
自主防災組織の結成率 組織率＝（組織加入世帯数）／（市内全世帯数）	65.0%	70.0%	75.0%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	1,480.4	A	1,472.2	B	0.0	C	8.2	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.55%

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H25	H26	H27	H28	H29	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-A-1	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	都市防災総合推進事業（熊本市）	地区公共施設等整備：防災情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ（同報系防災行政無線285箇所）	熊本市	―	―	―	―	―	1,424.0		―	
1-A-2	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	都市防災総合推進事業（熊本市）	災害危険度判定調査等（防災アセスメント調査）	熊本市	―					18.7		―	
1-A-3	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	都市防災総合推進事業（熊本市）	地区公共施設整備：備蓄倉庫93箇所	熊本市	―					29.5		―	
											合計			1,472.2			

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H25	H26	H27	H28	H29	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											合計			0.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H25	H26	H27	H28	H29	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
1-C-1	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	移動系防災情報通信整備	移動系防災情報通信の整備（据置型PHS「イエデンワ」の設置）29箇所	熊本市	―					2.5		―	
1-C-2	防災	一般	熊本市	直接	熊本市	防災に関する啓発事業	液状化、津波ハザードマップ作成・印刷	熊本市	―					5.7		―	
											合計			8.2			

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	情報伝達手段の多重化により情報伝達体制が強化されることで、災害発生時の安定的な通信が確保できる。	
1-C-2	広く市民に周知することで災害に対する危険性への認識が深まり、更なる防災意識の向上が期待できる。	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H25	H26	H27	H28	H29		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	46.3	113.2	302.8	0.0	146.4
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
交付額	46.3	113.2	302.8	0.0	146.4
前年度からの繰越額	0.0	0.0	0.0	201.5	0.0
支払済額	46.3	113.2	101.3	201.5	146.4
翌年度繰越額	0.0	0.0	201.5	0.0	0.0
うち未契約繰越額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不用額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越＋不用率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場					

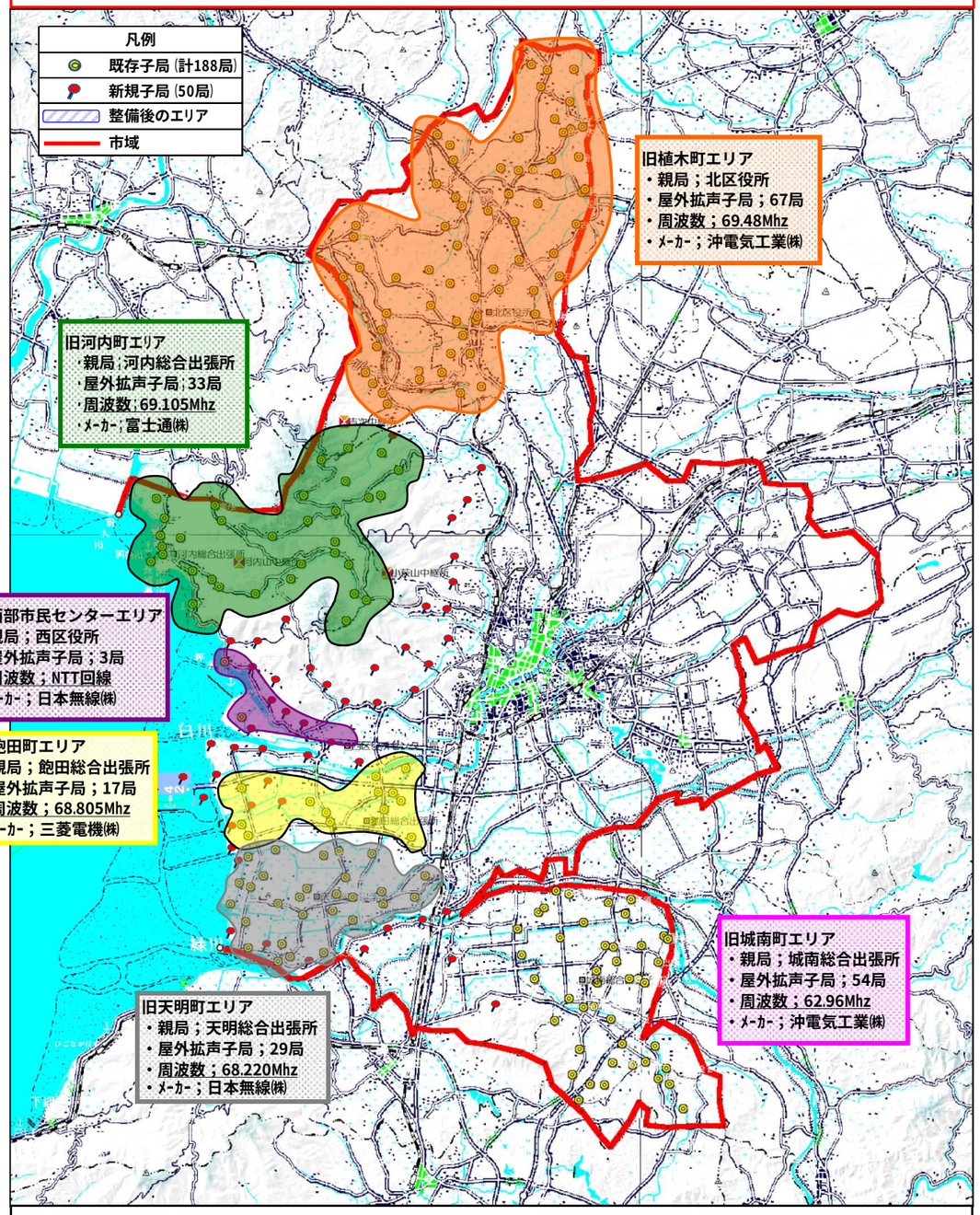
※　平成26年度以降の各年度の決算額を記載

（参考図面）防災・安全

計画の名称	防災拠点施設等整備事業（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度　～　平成29年度　（5年間）	交付対象	熊本市

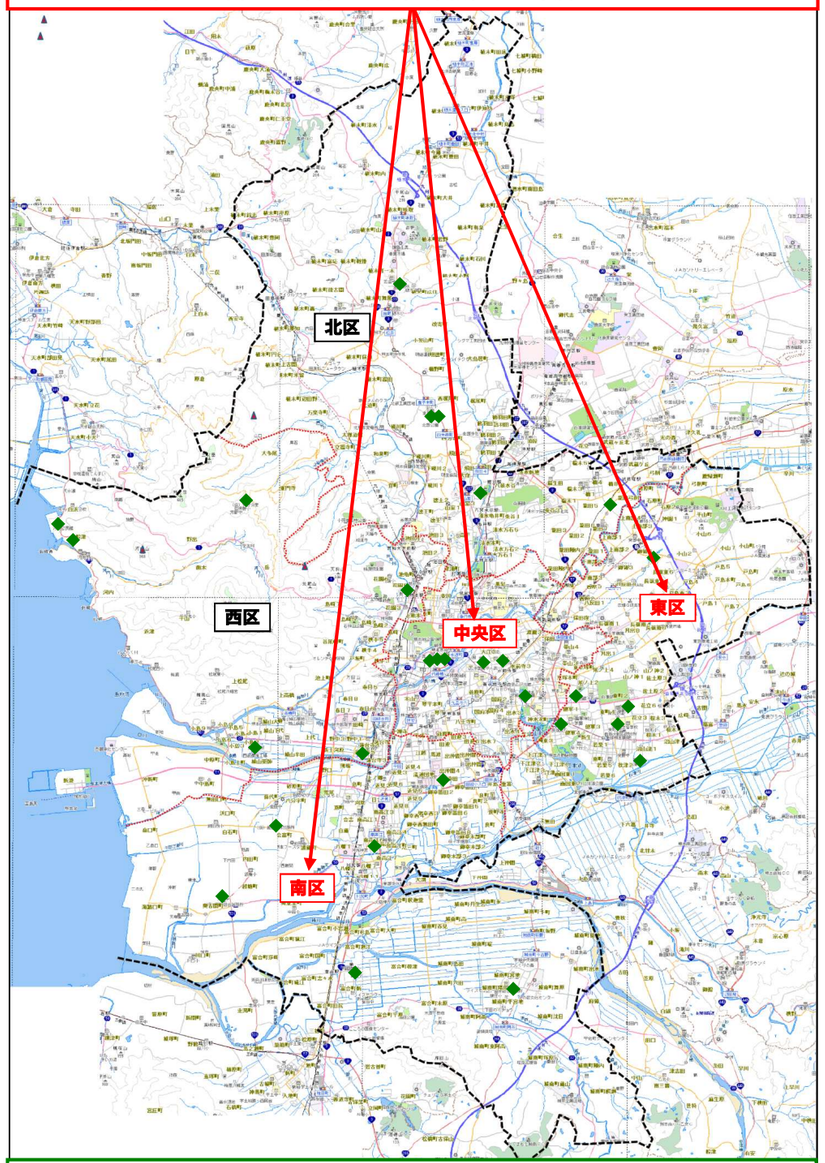
凡　例
(A) 基幹事業
(B) 関連事業
(C) 効果促進

1-A-1 地区公共施設等整備：防災情報通信ﾈｯﾄﾜｰｸ(同報系防災行政無線285箇所他)；市内全域　H25～29年度
1-A-2 災害危険度判定調査等（防災アセスメント調査）；市内全域　H25年度



※合併した旧町が導入した既存子局（計203局）は機器を統一しデジタル無線に更新。
※新規子局（82局）は高潮、津波被害の恐れのある沿岸部や土砂災害危険箇所の未整備地域及び緊急告知ラジオ受信困難地域等に整備。

1-A-3　地区公共施設整備：備蓄倉庫93箇所；
備蓄計画に基づく分散備蓄用資機材等の配備（分散備蓄倉庫の設置）
中央区34、東区30、南区29　計93箇所　H25年度



1-C-1　移動系防災情報通信の整備（据置型ＰＨＳ「イエデンワ」の設置）
29箇所・83台◆印；市内全域　H25年度
1-C-2　液状化、津波ハザードマップ作成・印刷；市内全域　H25年度